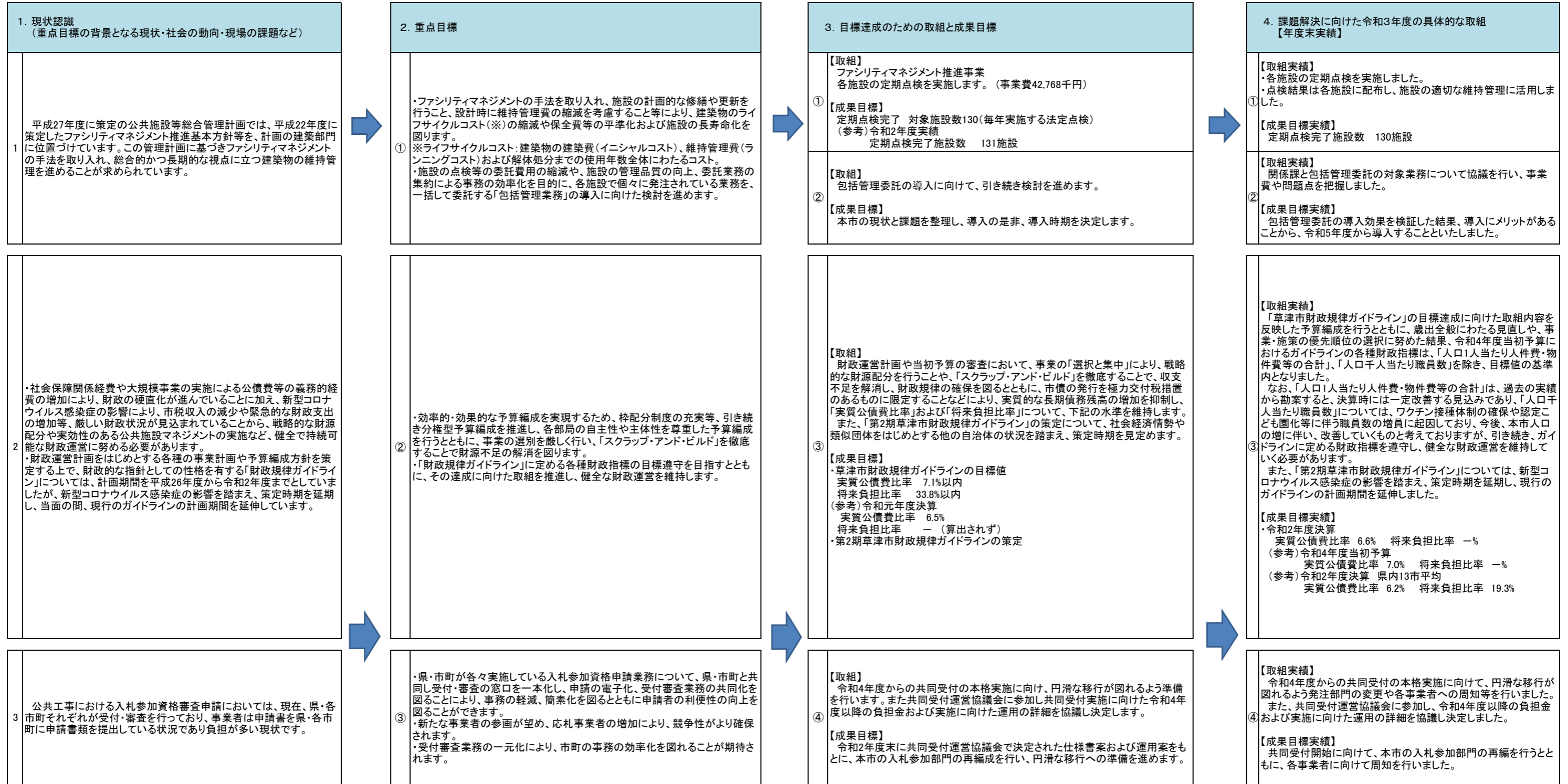


《令和3年度 総務部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 田中 義一

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p>	<p>④ 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。</p>	<p>【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。</p> <p>⑤ 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和2年度実績 75.0%(研修後の所属内周知を含みます。)</p> <p>【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>⑥ 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和2年度実績 12回</p>	<p>【取組実績】 6月28日に職員を対象とした研修を実施し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 令和3年度研修受講率 83.8%(研修後の所属内周知を含みます。)</p> <p>【取組実績】 毎月1回不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 令和3年度実績 12回(No.169～No.180)</p>
<p>5 ・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況や、新型コロナウイルス感染症対策における税制措置に関する情報を的確に把握し、市民への周知を図るとともに、適正な事務処理を行う必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあることから、納税者の状況に応じた丁寧な対応が必要となります。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。</p>	<p>⑤ ・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・納税者の利便性を向上するため、従来から行っている口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカードや、令和2年度から導入したモバイル決済サービスなど、今後も納付しやすい環境整備づくりを調査・検討するとともに、広く周知に努めます。 ・滞納額の縮減を図るため、納税者の状況を把握したうえで、滞納整理の早期着手と早期処分に適切に取り組めます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者や急激に業績が悪化した企業等については、納税者の状況を丁寧に聴き取り、それぞれの事情に合った最適な納付方法を提案していきます。</p>	<p>【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて市民が制度や課税について理解を深めていただけるよう、課税時の通知に同封するチラシなどについて、よりわかりやすくなるための工夫を行い、制度や課税について、よりわかりやすい丁寧な説明に努めます。 ・収納率の維持・向上等を図るため、各種の納付方法の周知・啓発や納期限を過ぎた未納者に対する徴収に向けた対応と、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>⑦ 【成果目標】 ・現年収納率目標 市 税：98.7%以上(財政規律ガイドライン) 国 保 税：90.0%以上 ・令和2年度実績数値(3月末現在) 市 税：96.0% 国 保 税：86.4% ・令和元年度実績数値(決算) 市 税：99.2% 国 保 税：92.9%</p>	<p>【取組実績】 ・確実な事務処理と日程管理に努め、適正に課税事務を行いました。また、課税通知時に制度や課税についてのわかりやすいチラシを同封し、市民の納税に対する理解を深めていただけるよう努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国保加入者に対し、国保税の減免を行い、市民生活の安定を図りました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者に対し、固定資産税の軽減を行いました。 (参考) 新型コロナ減免 国保税 64件 10,358千円(令和4年3月31日現在) 新型コロナ軽減 固定資産税 延べ948件 302,866千円 (固定資産税261,460千円/都市計画税41,406千円) ・新たな滞納者の発生を抑制するため、現年度課税分の催告を発送し、分割納付の指導を行うなど、徴収強化に努めました。 ・口座振替やコンビニエンスストア、モバイル決済等の納付について、当初納税通知時に同封するチラシにより周知啓発しました。</p> <p>⑦ 【成果目標実績】 ・令和3年度実績数値(3月末現在) 市 税：98.9%(前年度3月末96.0%) 国 保 税：87.1%(前年度3月末86.4%) ・令和2年度実績数値(決算) 市 税：98.3% 国 保 税：93.7%</p>